

最近の雇用情勢について（令和8年4月内容分）

令和8年5月29日

ハローワーク米沢

この資料は、置賜地区雇用対策協議会HP[http://okitamakotaikyoku.jp/]に掲載しております。

次回発行予定は6月30日

1 管内の状況

(1) 新規求人数

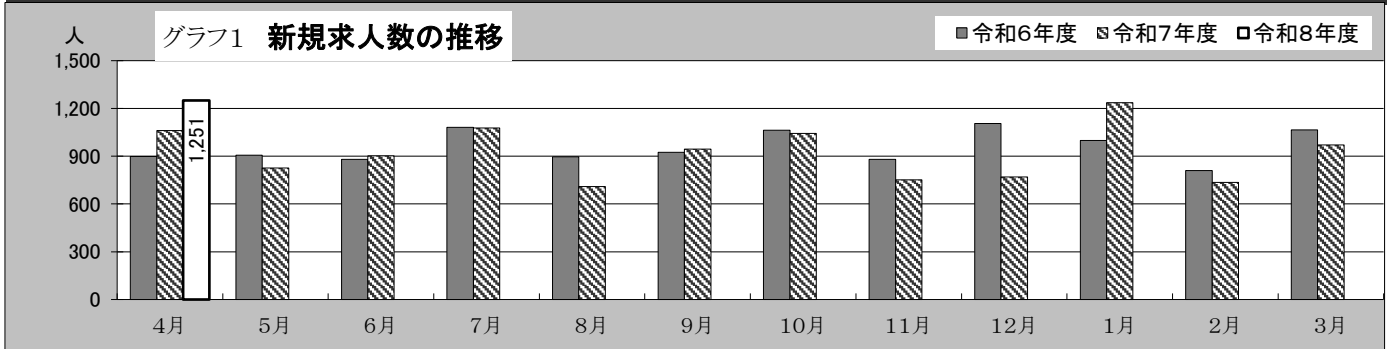


表1-1 新規求人数の推移（パートタイムを含む全数/単位:人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	899	906	881	1,081	896	924	1,064	881	1,106	998	810	1,065
令和7年度	1,062	825	902	1,078	709	944	1,043	751	769	1,237	736	970
令和8年度	1,251											

新規求人数【原数値】は1,251人で、前年同月に比べ189人(17.8%)増加となった。

主な産業の前年同月比では、建設業(124人、18人、17.0%)、製造業(322人、28人、9.5%)、運輸・郵便業(41人、3人、7.9%)、生活関連サービス業・娯楽業(40人、28人、233.3%)、教育・学習支援業(23人、8人、53.3%)、サービス業(206人、110人、114.6%)などで増加がみられ、卸・小売業(119人、▲2人、▲1.7%)などで減少がみられた。

なお、製造業の内訳としては、印刷・同関連業(13人、4人、44.4%)、化学工業(17人、1人、6.3%)、ゴム製品製造業(11人、8人、266.7%)、金属製品製造業(19人、2人、11.8%)、汎用機械器具製造業(30人、18人、150.0%)、生産用機械器具製造業(55人、28人、103.7%)、情報通信機械器具製造業(21人、10人、90.9%)などで増加がみられ、食品製造業(31人、▲6人、▲16.2%)、繊維工業(18人、▲21人、▲53.8%)、非鉄金属製造業(8人、▲2人、▲20.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(40人、▲1人、▲2.4%)、電気機械器具製造業(27人、▲14人、▲34.1%)などで減少がみられた。

表1-2 産業別新規求人数の推移（パートタイムを含む全数/単位:人）

産業別	令和7年												令和8年		前年 同月比
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
D 建設業	136	106	83	114	98	78	143	122	81	93	123	84	128	124	17.0
E 製造業	200	294	174	166	296	152	196	296	164	179	296	146	170	322	9.5
*1 主な内訳	09,10 食料品・飲料・たばこ等	45	41	17	27	43	23	19	33	20	17	23	11	36	▲12.2
	11 繊維工業	15	39	1	22	40	3	22	46	2	19	31	5	16	▲53.8
	24 金属製品	13	17	24	15	21	15	17	23	12	14	24	5	21	11.8
	25~27 汎用・生産用機械器具	24	41	42	25	42	21	46	55	19	45	55	33	35	107.3
	28 電子部品・デバイス・電子回路	12	41	21	15	26	25	16	20	15	14	33	11	9	▲2.4
	29 電気機械器具	46	41	16	31	40	16	42	33	34	26	49	11	32	▲34.1
	30 情報通信機械器具	11	11	9	7	14	10	10	15	20	7	20	20	8	90.9
31 輸送用機械器具	5	5	1	6	8	0	8	17	0	2	6	0	5	60.0	
G 情報通信業	19	20	10	20	17	5	19	5	11	10	14	5	3	9	▲55.0
H 運輸業・郵便業	27	38	40	19	39	25	19	36	35	21	39	19	28	41	7.9
I 卸売業・小売業	138	121	82	125	84	98	130	72	89	111	130	82	135	119	▲1.7
M 宿泊業・飲食サービス業	48	63	30	35	65	20	28	60	26	28	41	34	29	41	▲34.9
N 生活関連サービス業・娯楽業	46	12	23	27	11	4	37	17	5	7	26	3	16	40	233.3
P 医療・福祉	225	231	143	212	223	117	198	261	104	156	296	140	191	262	13.4
R サービス業	118	96	175	96	156	160	106	82	144	110	124	79	159	206	114.6
うち 91 職業紹介・労働者派遣業	66	39	47	46	111	35	51	25	52	74	46	48	63	132	238.5
その他 *2	108	81	65	88	89	50	68	92	92	54	148	144	111	87	7.4
計	1,065	1,062	825	902	1,078	709	944	1,043	751	769	1,237	736	970	1,251	17.8
前年同月比	17.4	18.1	▲8.9	2.4	▲0.3	▲20.9	2.2	▲2.0	▲14.8	▲30.5	23.9	▲9.1	▲8.9	17.8	

*1) 製造業のうち、求人数の構成比が比較的高い業種のみ「主な内訳」として掲示している。

*2) 産業別のうち、求人数の構成比が比較的低い下記の産業は、一括して「その他」に計上している。

「A農・林業」、「B漁業」、「C鉱業・採石業・砂利採取業」、「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「J金融業・保険業」、「K不動産業・物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育・学習支援業」、「Q複合サービス事業」、「S公務」、「T分類不能」

(2)新規求職者数

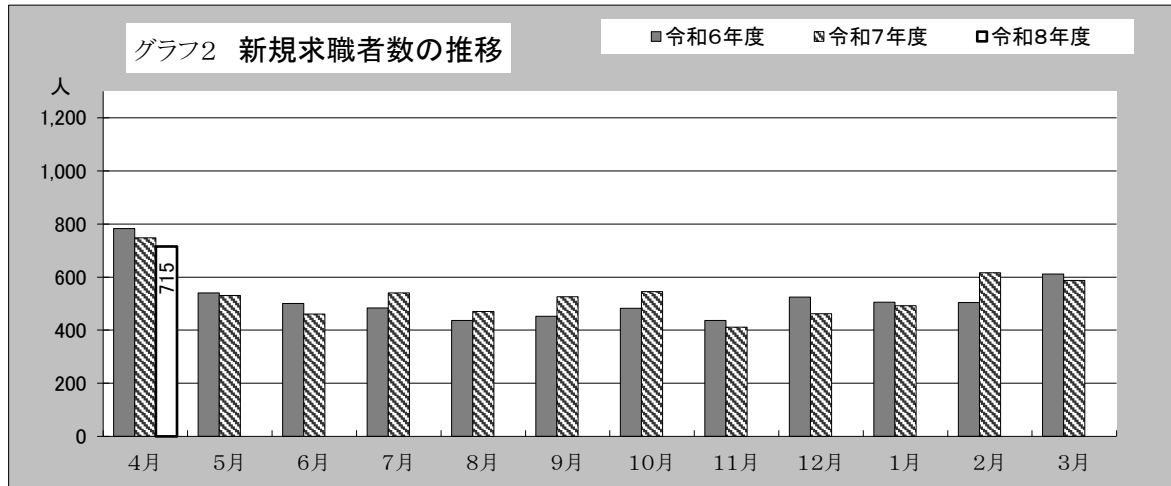


表2-1 新規求職者の推移 (パートタイムを含む全数 / 単位:人)

新規求職者数は【原数値】715人で、前年同月と比べ33人、4.4%減少した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和6年度	783	541	501	484	437	453	482	437	525	506	504	611
令和7年度	748	531	461	541	471	526	545	412	462	492	617	588
令和8年度	715											

表2-2 新規求職者の求職動向 (パートタイムを含む常用 / 単位:人)

*全体の新規求職者のうち一般の常用及び常用的パートタイムの新規求職者を求職申込み時の雇用形態等により分類している。

雇用形態等別	令和7年												令和8年				前年同月比
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		
在職者	210	239	176	171	177	196	155	197	207	148	180	201	291	243	157	▲ 10.8	
離職者	255	317	522	300	246	300	267	260	294	229	244	255	267	275	488	▲ 6.5	
内訳	事業主都合	80	88	195	90	69	78	69	58	81	67	61	60	87	67	163	▲ 16.4
	自己都合	158	211	280	189	165	201	182	181	193	145	163	175	167	186	268	▲ 4.3
	定年・定年後の雇用契約期間満了等	14	14	42	18	9	18	11	15	18	12	12	15	8	13	57	35.7
	自営・その他雇用以外	3	4	5	3	3	3	5	6	2	5	8	5	5	9	0	▲ 100.0
無業者	38	52	48	59	38	44	49	66	42	34	38	35	58	70	66	37.5	
計	503	608	746	530	461	540	471	523	543	411	462	491	616	588	711	▲ 4.7	
前年同月比	▲ 11.5	▲ 29.2	7.4	▲ 4.5	▲ 1.9	▲ 8.0	8.0	16.0	13.1	▲ 4.9	▲ 11.7	▲ 2.0	22.5	▲ 3.3	▲ 4.7		

※ 離職者とは、離職後1年以内の者、無業者には、離職後1年を超える者を含む

求職動向では、前年同月に比べ「無業者」は増加したが「在職者」「離職者」は減少した。離職理由の内訳としては「定年・定年後の再雇用契約期間満了等」は増加したが「事業主都合」「自己都合」「自営・その他雇用以外」は減少した。

(3)有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率

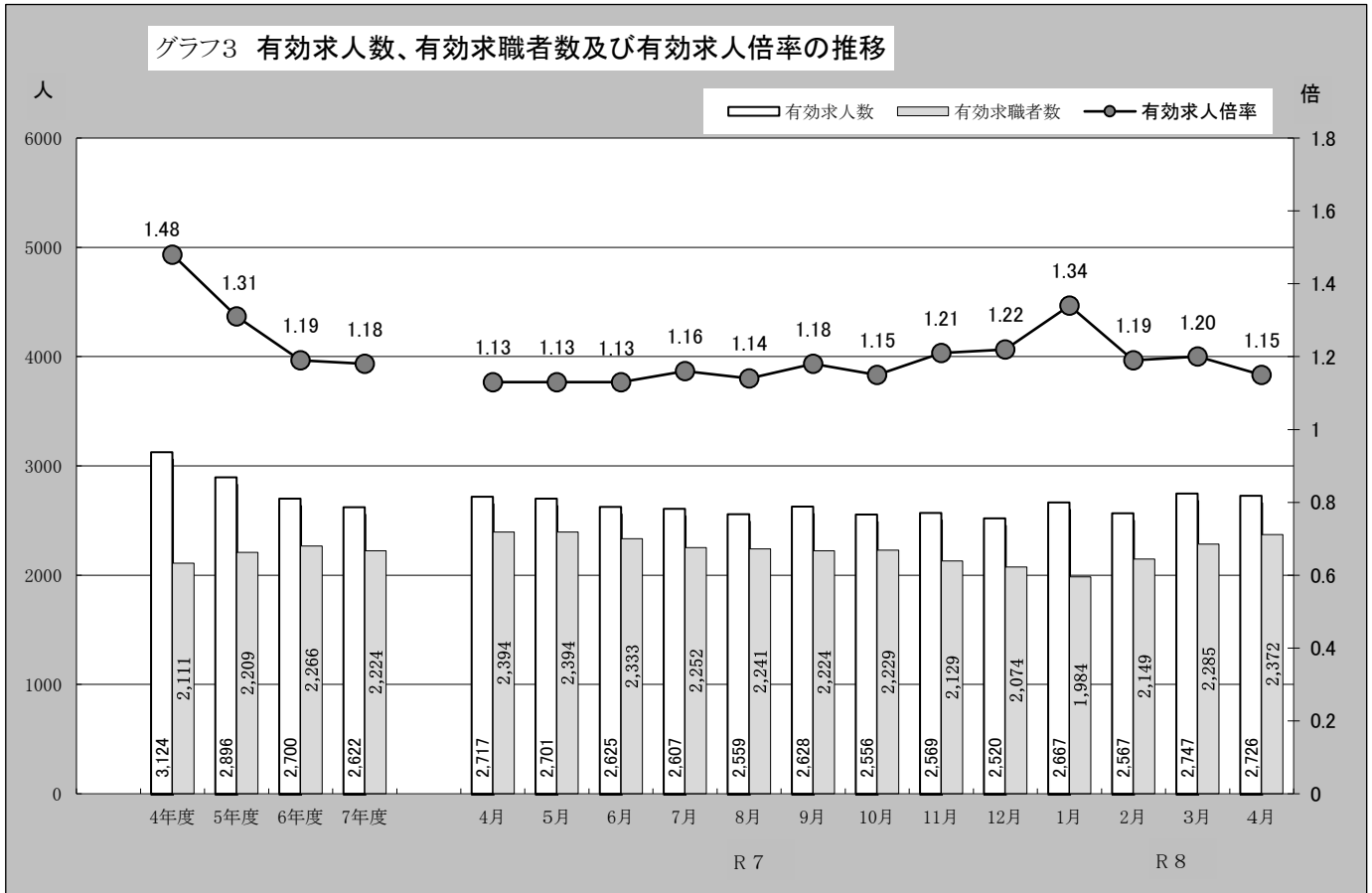


表3 有効求人人数(単位:人)、有効求職者数(単位:人)及び有効求人倍率(単位:倍)の推移 (パートタイムを含む全数)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人人数	6年度	2,536	2,543	2,550	2,704	2,653	2,713	2,765	2,695	2,776	2,792	2,786	2,885
	7年度	2,717	2,701	2,625	2,607	2,559	2,628	2,556	2,569	2,520	2,667	2,567	2,747
	8年度	2,726											
有効求職者数	6年度	2,590	2,520	2,464	2,348	2,252	2,195	2,152	2,043	2,118	2,085	2,157	2,266
	7年度	2,394	2,394	2,333	2,252	2,241	2,224	2,229	2,129	2,074	1,984	2,149	2,285
	8年度	2,372											
有効求人倍率	6年度	0.98	1.01	1.03	1.15	1.18	1.24	1.28	1.32	1.31	1.34	1.29	1.27
	7年度	1.13	1.13	1.13	1.16	1.14	1.18	1.15	1.21	1.22	1.34	1.19	1.20
	8年度	1.15											

有効求人人数【原数値】は2,726人で、前年同月と比べ9人(0.3%)増加した。
 有効求職者数【原数値】は2,372人で、前年同月と比べ22人(▲0.9%)減少した。
 有効求人倍率【原数値】は1.15倍で、前年同月と比べて0.02ポイント上昇した。

(4) 雇用保険資格喪失状況

表4 資格喪失者数(単位:人)及びうち事業主都合による資格喪失者数(単位:人)の推移

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
資格喪失者数	6年度	1,141	439	358	441	378	414	488	401	555	481	369	412
	7年度	1,089	421	393	452	340	358	566	354	318	439	373	495
	8年度	1,034											
うち事業主都合による	6年度	63	20	30	41	26	56	24	49	206	39	51	10
	7年度	56	34	30	34	15	20	33	28	18	22	18	21
	8年度	83											

資格喪失者数【原数値】は1,034人で、前年同月と比べ55人(▲5.1%)減少した。うち事業主都合による資格喪失者数は83人で、前年同月と比べ27人(32.5%)増加した。

(5) 雇用保険受給者の状況

表5 受給資格決定件数(単位:件)及び受給者実人員(単位:人)の推移

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受給資格決定件数	6年度	252	166	122	137	134	103	118	101	174	105	116	111
	7年度	205	185	118	149	145	121	144	118	104	106	112	126
	8年度	237											
受給者実人員 (基本手当基本分)	6年度	488	514	498	535	534	516	474	455	433	515	485	452
	7年度	397	472	517	565	587	609	560	531	532	508	476	494
	8年度	453											

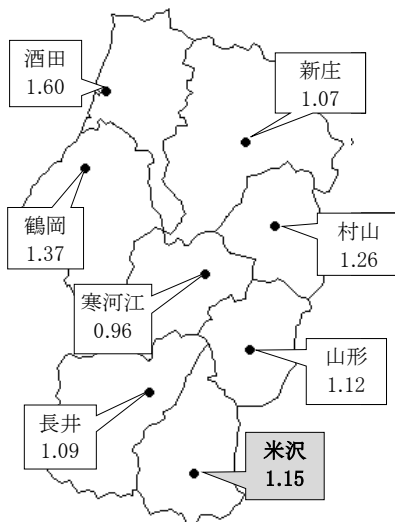
受給資格決定件数【原数値】は237件で、前年同月と比べ32件(15.6%)増加した。受給者実人員【原数値】は453人で、前年同月と比べ56人(14.1%)増加した。

2 県内の状況

(1) 県内各地域の有効求人倍率

(詳細は山形労働局 HP <http://www.yamagata-rodo.go.jp/>)

図1 各所の有効求人倍率 表6 山形県及び各安定所の有効求人倍率の推移(単位:倍)



		令和7年										令和8年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
山形県	上段	1.32	1.30	1.28	1.28	1.27	1.26	1.27	1.26	1.29	1.27	1.29	1.26	1.29	
	下段	1.23	1.21	1.20	1.25	1.29	1.30	1.32	1.31	1.36	1.35	1.32	1.28	1.20	

*山形県の有効求人倍率の上段は「季節調整値」、下段は「原数値」

*季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和7年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。

山形	1.21	1.18	1.16	1.20	1.26	1.27	1.34	1.32	1.43	1.31	1.25	1.16	1.12
米沢	1.13	1.13	1.13	1.16	1.14	1.18	1.15	1.21	1.22	1.34	1.19	1.20	1.15
酒田	1.55	1.53	1.44	1.54	1.62	1.64	1.58	1.65	1.71	1.77	1.79	1.80	1.60
鶴岡	1.45	1.44	1.46	1.52	1.57	1.53	1.49	1.41	1.46	1.50	1.49	1.44	1.37
新庄	1.12	0.90	0.92	1.08	1.15	1.31	1.25	1.19	1.10	1.13	1.24	1.22	1.07
長井	1.09	1.16	1.18	1.31	1.28	1.31	1.35	1.31	1.35	1.25	1.30	1.10	1.09
村山	1.18	1.18	1.24	1.24	1.22	1.20	1.14	1.13	1.17	1.30	1.30	1.27	1.26
寒河江	0.91	0.90	0.88	0.91	0.94	0.90	1.05	1.02	1.02	1.01	0.99	1.04	0.96

山形県の有効求人倍率【季節調整値】は1.29倍と前年同月と比べ0.03ポイント低下したが、前月と比べ0.03ポイント上昇した。

県内ハローワーク別の有効求人倍率【原数値】では、最も高い酒田が1.60倍、最も低い寒河江が0.96倍となった。当所の1.15倍は前年同月と比べ0.02ポイント上昇したが、前月と比べ0.05ポイント低下した。

3 全国及び東北の状況

(1) 全国及び東北各県の有効求人倍率

(詳細は厚生労働省 HP <http://www.mhlw.go.jp/>)

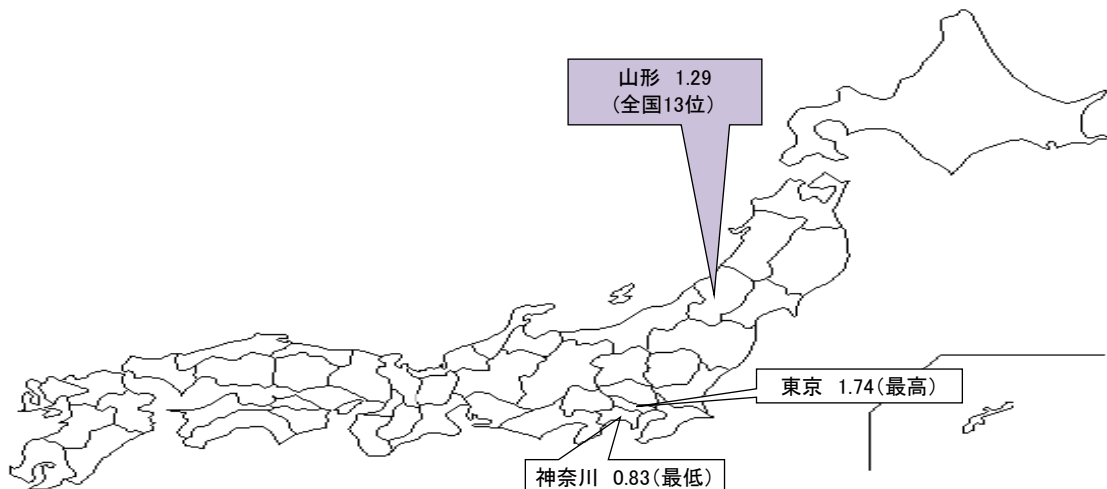
全国の有効求人倍率【季節調整値】は1.18倍で、前年同月と比べ0.07ポイント低下、前月とは同じだった。

東北地方の有効求人倍率【季節調整値】は1.15倍で、前年同月と比べ0.07ポイント低下、前月とは同じだった。

表7 全国及び東北各県の有効求人倍率の推移 (単位:倍)

	令和7年												令和8年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
全国	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18			
東北地方	1.22	1.21	1.20	1.19	1.18	1.17	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.15	1.15			
青森県	1.08	1.08	1.09	1.09	1.09	1.08	1.07	1.09	1.10	1.12	1.10	1.08	1.08			
岩手県	1.18	1.17	1.17	1.14	1.11	1.10	1.09	1.08	1.08	1.10	1.12	1.10	1.10			
宮城県	1.21	1.20	1.18	1.17	1.16	1.15	1.12	1.15	1.15	1.12	1.13	1.10	1.11			
秋田県	1.23	1.20	1.21	1.21	1.21	1.21	1.20	1.20	1.20	1.23	1.22	1.18	1.17			
山形県	1.32	1.30	1.28	1.28	1.27	1.26	1.27	1.26	1.29	1.27	1.29	1.28	1.29			
福島県	1.29	1.28	1.28	1.27	1.25	1.25	1.23	1.23	1.22	1.20	1.21	1.20	1.22			

* 全国、東北及び各県の有効求人倍率は「季節調整値」
 * 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和7年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。



(2) 完全失業者数及び完全失業率

(詳細は総務省統計局 HP <http://www.stat.go.jp/>)

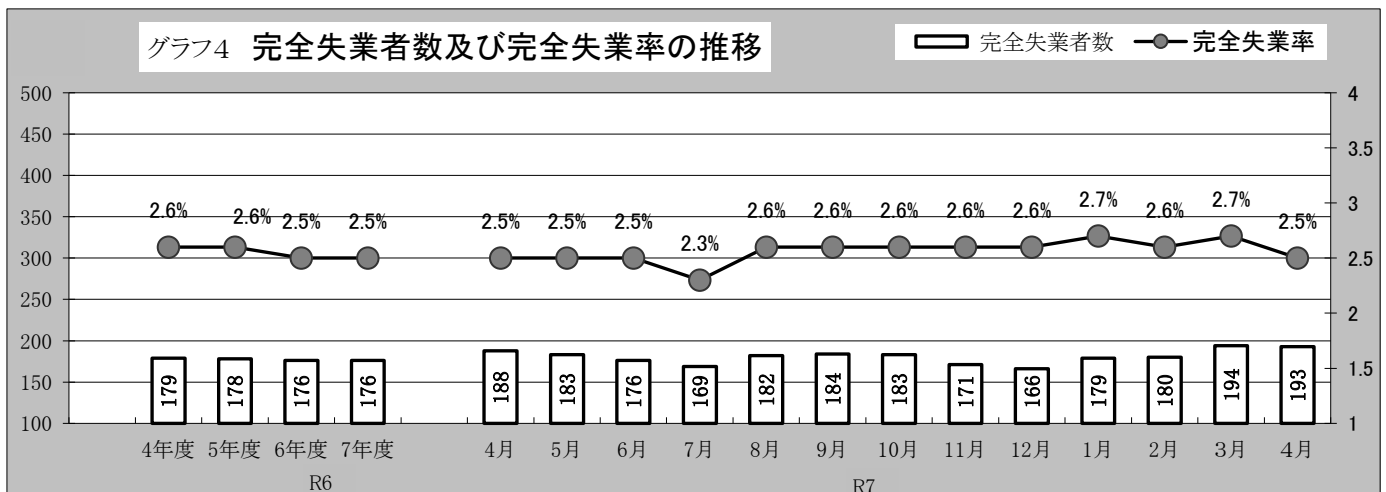


表8 完全失業者数(単位:万人)及び完全失業率(単位:%)の推移

	令和7年												令和8年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
完全失業者数	188	183	176	169	182	184	183	171	166	179	180	194	193			
完全失業率	2.5%	2.5%	2.5%	2.3%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%	2.6%	2.7%	2.5%			

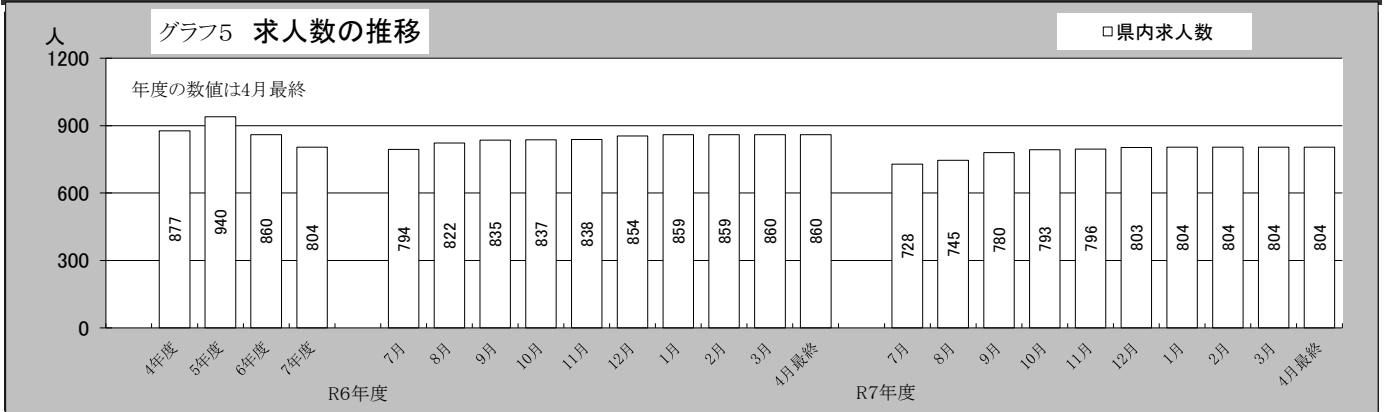
完全失業者数【原数値】は193万人で、前年同月と比べ5万人増加したが、前月と比べ1万人減少した。

完全失業率【季節調整値】は2.5%で、前年同月とは同じだったが、前月と比べ0.2ポイント低下した。

* 完全失業者数は「原数値」、完全失業率は「季節調整値」(年平均は原数値)。出典(総務省「労働力調査」)
 * 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和7年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。

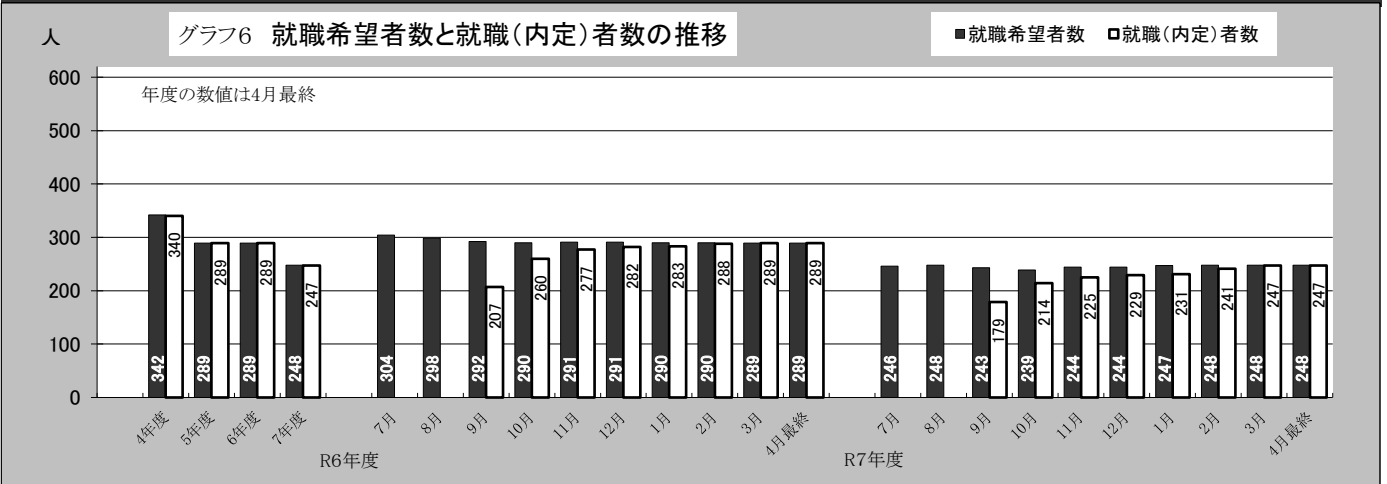
4 参考 管内の新規高校卒業者の求人・求職状況（4月末）

(1) 求人数



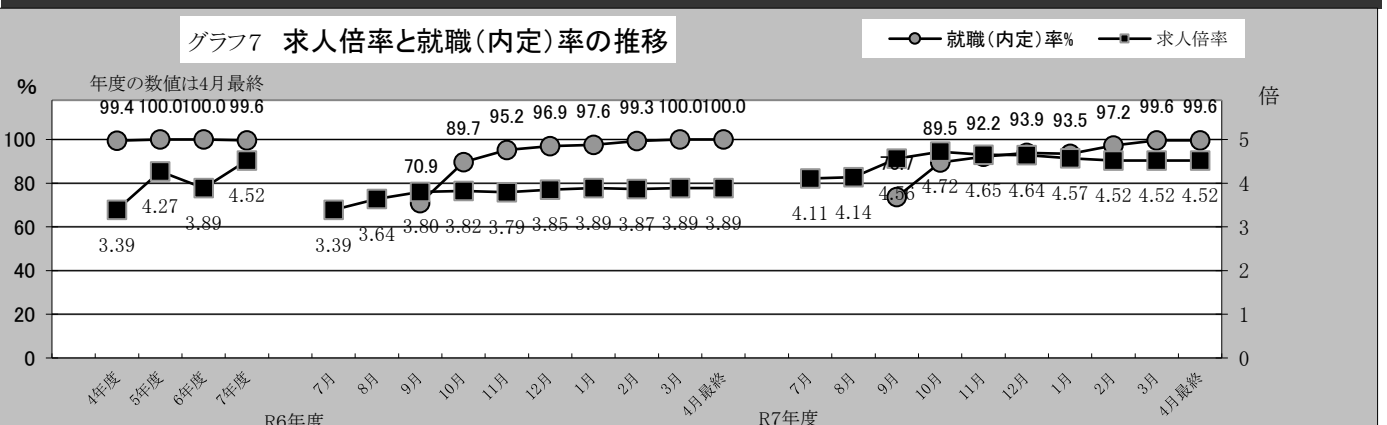
県内の事業所からの求人数は804人で、前年同月と比べ56人、6.5%減少した。

(2) 就職希望者数と就職(内定)者数



就職希望者は248人で、前年同月と比べ41人、14.2%減少となった(うち県内就職希望者は178人(全体の71.8%)。就職内定者は247人(うち県内178人)となり、県内内定者の割合は72.1%で前年同月と比べ4.4ポイント低下した。

(3) 求人倍率と就職(内定)率



県内求人倍率は4.52倍で、前年同月と比べ0.63ポイント上昇した。

就職内定率は99.6%(うち県内100.0%)となり、前年同月と比べ0.4ポイント低下した。